

留学生政策をめぐる現状と施策



文部科学省



留学生政策の基本方針

<意義・目的>

日本人の海外留学

- 将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育等における留学機会を拡充し、真のグローバル人材の育成することによって、経済・外交・エネルギー等の様々な分野における世界的な我が国のプレゼンス・影響力の向上に資する。

外国人留学生の受入れ

- 諸外国の人材育成や科学技術・学術の振興等に大きく寄与するとともに、我が国の大学等の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、我が国の学術・文化を世界に広めることといった教育・研究面における重要な役割や諸外国との国際交流を図り、相互理解と友好親善を増進させる役割。
- 我が国で学んだ帰国留学生が我が国との人的ネットワークを形成し、両国・地域等間の政治、経済、学術、文化、スポーツに関する友好関係の強化・発展の架け橋となり、ひいては、我が国の安全保障にもつながるといふ外交上の大きな意義。
- こうした人材育成や諸外国との友好関係の構築を基礎として、我が国の企業の世界進出や貿易の促進等、我が国の経済発展に資する。

近年、留学生交流は減少傾向

【KPI】 2020年までに留学生交流を倍増させる（H25閣議決定）

日本人の海外留学：大学生等 6万人（2010年）→ 12万人
高校生 3万人（2011年）→ 6万人
外国人留学生の受入れ： 14万人（2012年）→ 30万人

<新たな取り組み>

日本人の海外留学

- 留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」による若者の海外留学への機運醸成。
- 官民が協力した新たな海外留学支援の創設。
（国費による支援の拡充、民間資金を活用した海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の創設）

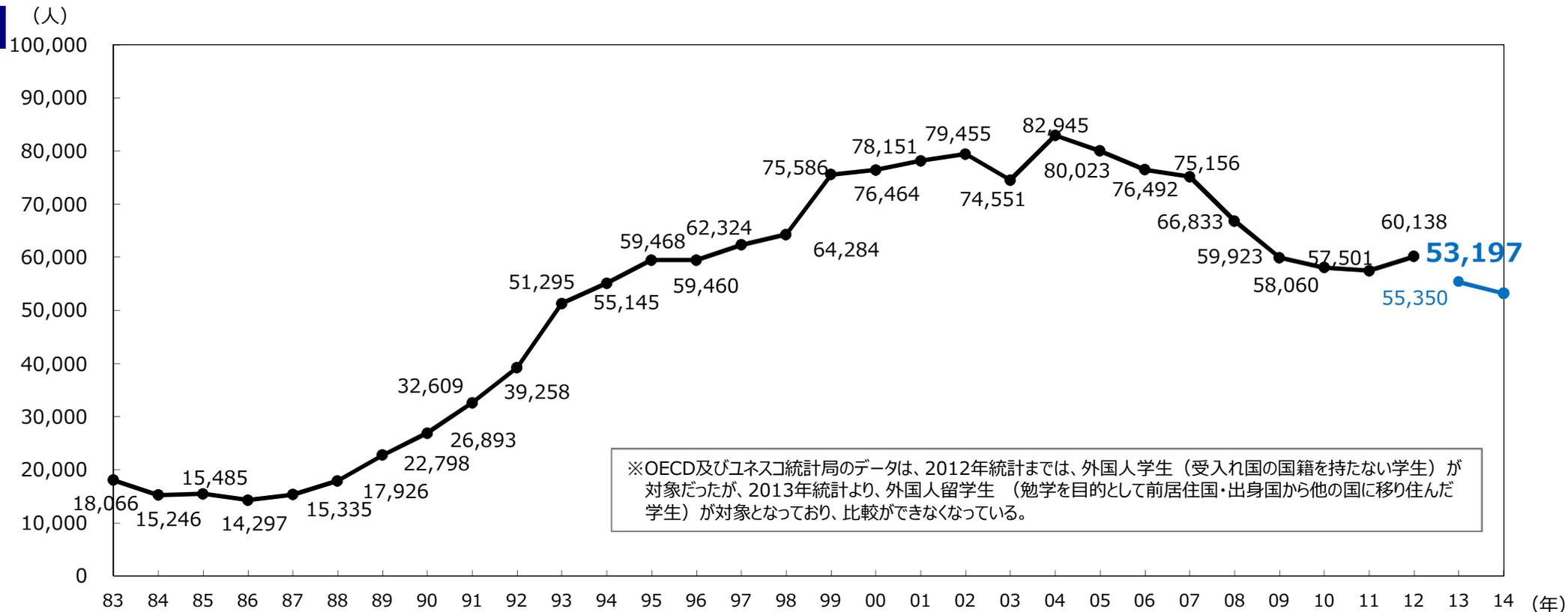
外国人留学生の受入れ

- 諸外国の成長を我が国に取り込み、我が国の更なる発展を図るため、外国人留学生受入れの重点地域・重点分野を設定。当該重点地域等からの外国人留学生の戦略的な受入れを促進。
- 渡日前入学許可等による現地における積極的な外国人留学生の確保や留学コーディネーターの配置による海外拠点の強化。
- 奨学金の充実や、住環境・就職支援の充実等による受入れ環境支援の強化。

1. 日本人の海外留学の現状と施策

日本人の海外留学の状況

推移

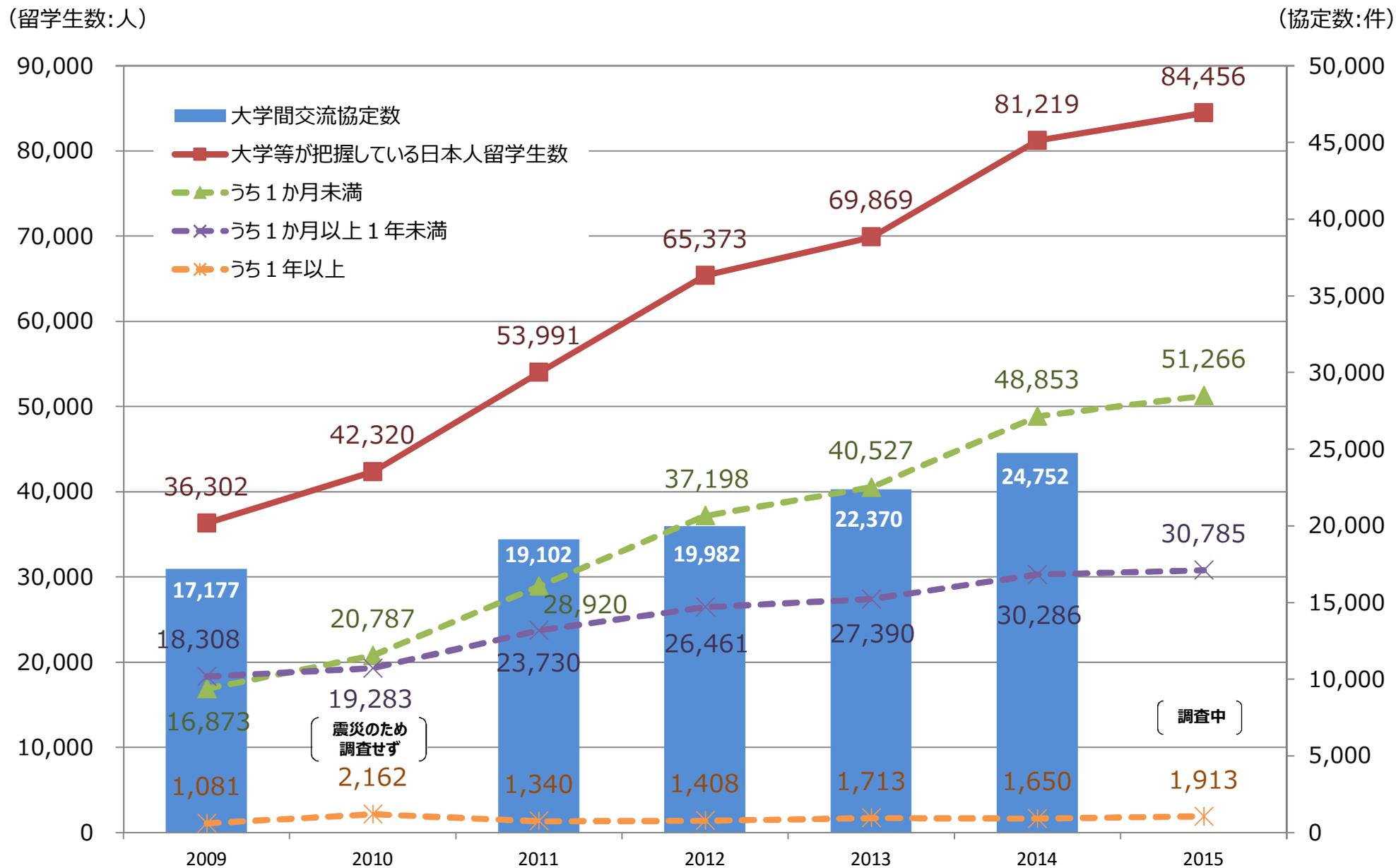


(出典)OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

派遣先国・地域別

国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比
米 国	19,064 (19,334)	△270	フ ラ ンス	1,540 (1,362)	178
中 国	15,057 (17,226)	△2,169	韓 国	1,212 (1,154)	58
台 湾	5,816 (5,798)	18	ニュージーランド	774 (729)	45
英 国	3,089 (3,071)	18	ブラジル	606 (-)	-
オーストラリア	1,817 (1,732)	85	その他	2,445 (2,449)	△4
ドイツ	1,777 (1,658)	119	合 計	53,197 (55,350)	△2,153

大学等が把握している日本人学生の留学状況



(出典) 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査」
日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

大学等の海外留学支援制度等

平成30年度概算要求額:91億円(平成29年度予算額:81億円)

海外留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」

- ・留学の魅力や方法について情報を提供することにより、日本全体で若者や日本の海外留学の機運を醸成する。
- ・政府だけではなく、官民協働のもと社会総掛かりで取り組む。
- ・2020年までに日本人留学生倍増:大学生等6万人⇒12万人、高校生3万人⇒6万人
「意欲と能力のある全ての若者に、留学機会を」



大学等の海外留学支援制度(国費による支援) 90億円(81億円)

- ・学位取得を目指し、海外の大学院、学部留学する日本人学生を支援(大学院学位取得型、学部学位取得型)。
- ・大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援(協定派遣型・受入型)。また、渡航費等初期経費も含めた支援を拡充する等により留学の負担軽減を図る。

○大学院学位取得型

【H28】 270人 ⇒ 【H29】 252人 ⇒ 【H30】 252人

○学部学位取得型

【H29】 45人 ⇒ 【H30】 78人

○協定派遣型

【H28】 23,000人 ⇒ 【H29】 22,000人 ⇒ 【H30】 24,000人(渡航支援金2,000人を含む)

○協定受入型

【H28】 6,000人 ⇒ 【H29】 5,000人 ⇒ 【H30】 5,650人

官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～ (民間資金による支援)

- ・民間の協力を得て、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で集中的に支援するための官民が協力した新たな海外留学支援制度。
- ・産学官が連携した支援コースを設定し、留学の質の向上、留学の目的明確化のため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学後のコミュニティを提供。
- ・プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用(目標:200億円)。

○支援企業・団体 210社・団体 約116.8億円(平成29年6月30日現在)

○派遣留学生の応募・選考結果

第1期～第7期 3,048人の学生を採用し、順次海外留学開始
第8期 現在募集中(平成29年10月20日締切)

○高校生コース

第1期～第3期 1,315人の生徒を採用し、順次海外留学開始

○地域人材コース

平成27・28年度 採択地域事業: 15地域事業
平成29年度 採択地域事業: 5地域事業(平成29年6月現在)

日本人の海外留学促進事業 0.8億円(0.8億円)

日本人の海外留学者数を大幅に増加させるため、大学等や民間企業等と連携して海外留学促進活動を行い、オールジャパンで若者の海外留学の機運を醸成する。

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

趣旨

- ・ 民間の知見と支援を活用し、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で集中的に支援するため、官民が協力した新たな海外留学支援制度を創設。
- ・ 「日本再興戦略」等を踏まえ、産学官が連携した支援コースの設定（実践型インターンシップ、フィールドワーク等を盛り込んだ留学）。
- ・ 留学の質の向上、留学の目的を明確化するため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学生のコミュニティを提供。
- ・ プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用。

プログラムの流れ



募集コース

【大学全国コース】 【大学オープンコース】

- ・ 理系、複合・融合系人材コース
- ・ 新興国コース
- ・ 世界トップレベル大学等コース
- ・ 多様性人材コース

【採用実績】

第1期～第6期 2,440人
※地域人材コース188人を含む
第7期 608人（160校）
※地域人材コース118人を含む

【地域人材コース】

地域のグローバル化を促進するため、地域の活性化に貢献するリーダー候補を育成



【採択実績】

20地域
(H27) 栃木県、石川県、三重県、岡山県、徳島県、香川県、熊本県、大分県、沖縄県、福島県いわき市、奈良市
(H28) 新潟県長岡市、島根県、佐賀県、宮崎県
(H29) 北海道、岩手県、福井県、静岡県、長崎県

【高校生コース】

- ・ 早い段階で留学という一歩を踏み出し、自分と向き合い、視野を広げ、将来の可能性を広げる機会を提供
- ・ アカデミック、スポーツ・芸術、プロフェッショナル、国際ボランティアの4分野で学生を募集

【採用実績】

第1期生：303人（161校）
第2期生：511人（331校）
第3期生：501人（330校）

支援内容（大学生等向けコース 第8期）

家計基準による応募区分	大学全国コース（家計基準内）	大学オープンコース（家計基準外）
支援期間	28日以上（3ヶ月以上を推奨）～2年	
奨学金（月額）	120,000円または160,000円（留学先地域によって異なる。）	60,000円
留学準備金	150,000円（アジア地域）、250,000円（アジア地域以外）	
授業料	600,000円（支援期間が1年を超える場合） 300,000円（支援期間が1年以内）	

支援内容（高校生コース）

支援期間	14日以上～1年（応募分野によって異なる。）
奨学金等	・事前・事後研修参加費 ・奨学金（授業料、現地活動費及び往復渡航費） ※留学期間及び留学先地域によって規定

支援企業・団体数

210社・団体（平成29年6月30日現在）
平成32年（2020年）までの7か年の寄附見込額 約116.8億円

2. 日本人の海外留学の促進

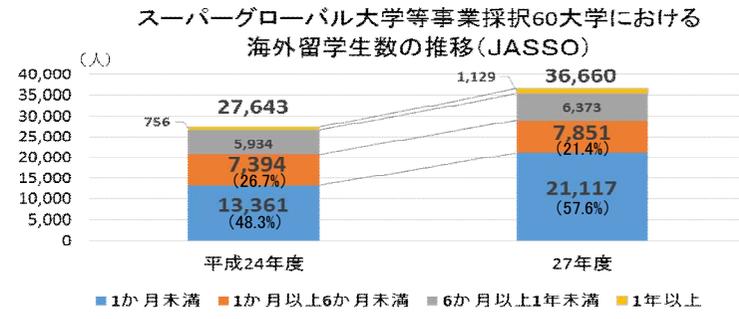
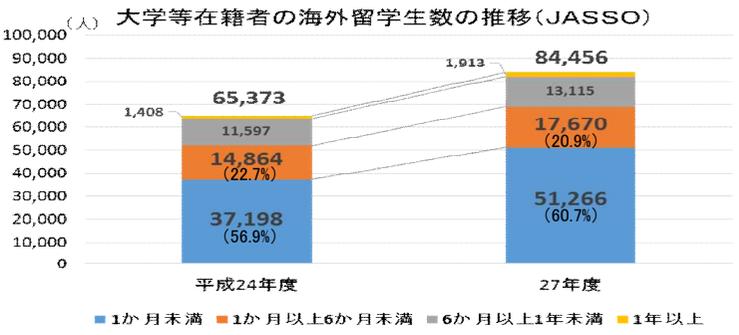
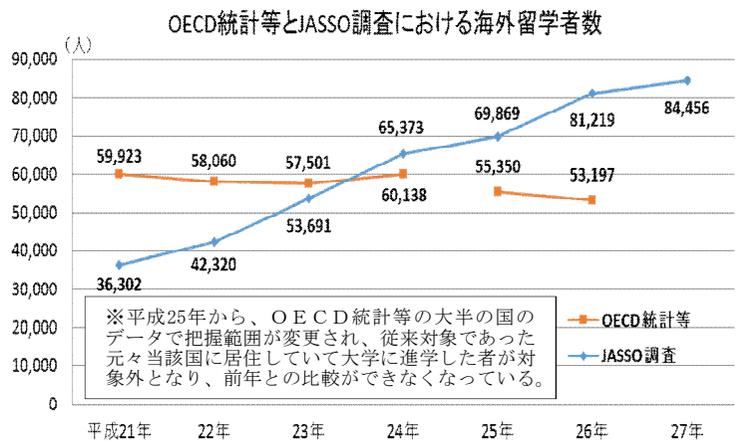
評価の結果

○ 成果指標の達成状況は、6万→5.3万へと減少。一方、交換留学など、日本の大学等に在籍した状態で留学する者は増加（6.5万→8.4万）。ただし、こうした留学生の大半が現行の成果指標の対象外

- 第2期教育振興基本計画では、日本人大学生等の海外留学生を6万人（平成24年）→12万人（32年目途）とする成果指標を設定。この指標には、主に海外の大学等に在籍する日本人留学生を対象とするOECD統計等を使用
- 本指標の達成状況をみると平成26年は約5.3万人と減少。一方、上記のOECD統計等に大半が含まれない交換留学などの日本の大学等に在籍した状態で留学する者は、平成24年度6万5,373人から27年度8万4,456人と大きく増加（日本学生支援機構（JASSO）調査）

○ 日本の大学等に在籍した状態で留学する者の約8割は6か月未満（かつ約6割は1か月未満）の短期留学で、企業ニーズ（前ページ参照）とはミスマッチ。短期留学が、グローバル人材の3要素の向上に対していかなる効果を持つのか、十分な検証が必要

- 日本の大学等に在籍した状態で留学する者8万4,456人（平成27年度）のうち、留学期間1か月未満は5万1,266人（60.7%）、1か月以上6か月未満は1万7,670人（20.9%）で、6か月未満の短期留学が全体の81.6%
- また、国が重点支援を行っているスーパーグローバル大学等事業採択60大学においても、1か月未満が57.6%、6か月未満は79.0%（平成27年度）。1か月未満の留学の増加が顕著（24年度48.3%→27年度57.6%）
- 企業側は、語学力、異文化理解、多様な価値観の受容の各能力の^{かん}涵養という面から、6か月以上の留学期間が必要との認識であり、ミスマッチが発生。短期留学、特に1か月未満のような極めて短期の留学が、グローバル人材の3要素の向上に対してどのような効果を持つのか、十分検証される必要



勧告

● 短期留学について、グローバル人材育成に係る政策上の位置付けを明確にした上で、次期計画における海外留学促進に係る成果指標を検討し、その結果を反映する必要

2. 外国人留学生の受入の現状と施策

「留学生30万人計画」骨子の概要

ポイント

- ☆ 「グローバル戦略」展開の一環として2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。
- ☆ 大学等の教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得。
- ☆ 関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進



2. 入試・入学・入国の入り口の改善

～日本留学の円滑化～

- 大学の情報発信強化
- 渡日前入学許可の推進
- 各種手続きの渡日前決定促進
- 大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化 など

母国で入学手続きを可能に!

情報発信

3. 大学等のグローバル化の推進

～魅力ある大学づくり～

- 国際化拠点大学(30)の重点的育成
- 英語のみによるコースの拡大
- ダブルディグリー、短期留学等の推進
- 大学等の専門的な組織体制の強化 など

国際色豊かなキャンパスに



4. 受入れ環境づくり

～安心して勉学に専念できる環境への取組み～

- 渡日1年以内は宿舍提供を可能に
- 国費留学生制度等の改善・活用
- 地域・企業等との交流支援・推進
- 国内の日本語教育の充実
- 留学生等への生活支援 など

宿舍 奨学金 交流支援 日本語 生活支援

連携支援

情報発信

1. 日本留学への誘い

～日本留学への動機づけとワンストップサービスの展開～

- 積極的留学情報発信
- 留学相談強化
- 海外での日本語教育の充実 など

母国であらゆる留学情報の入手を可能に!

企業

連携

外務省

経済産業省

法務省

文部科学省

国土交通省

厚生労働省

総合的有機的連携

連携

地域

就職

5. 卒業・修了後の社会の受入れの推進

～日本の社会のグローバル化～

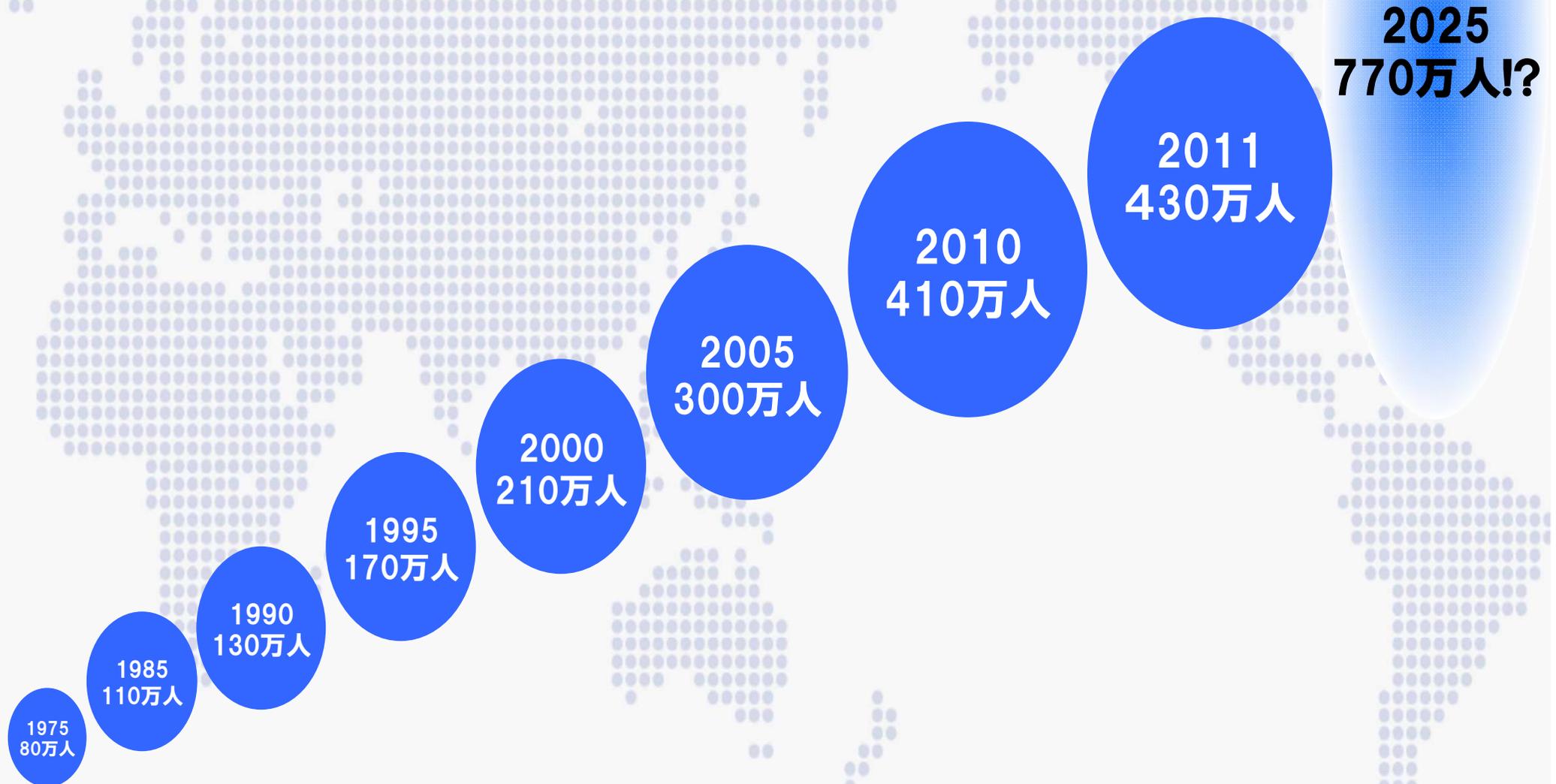
- 産学官が連携した就職支援や起業支援
- 在留資格の明確化、在留期間の見直しの検討等
- 帰国後のフォローアップの充実 など

留学生の雇用の促進

帰国

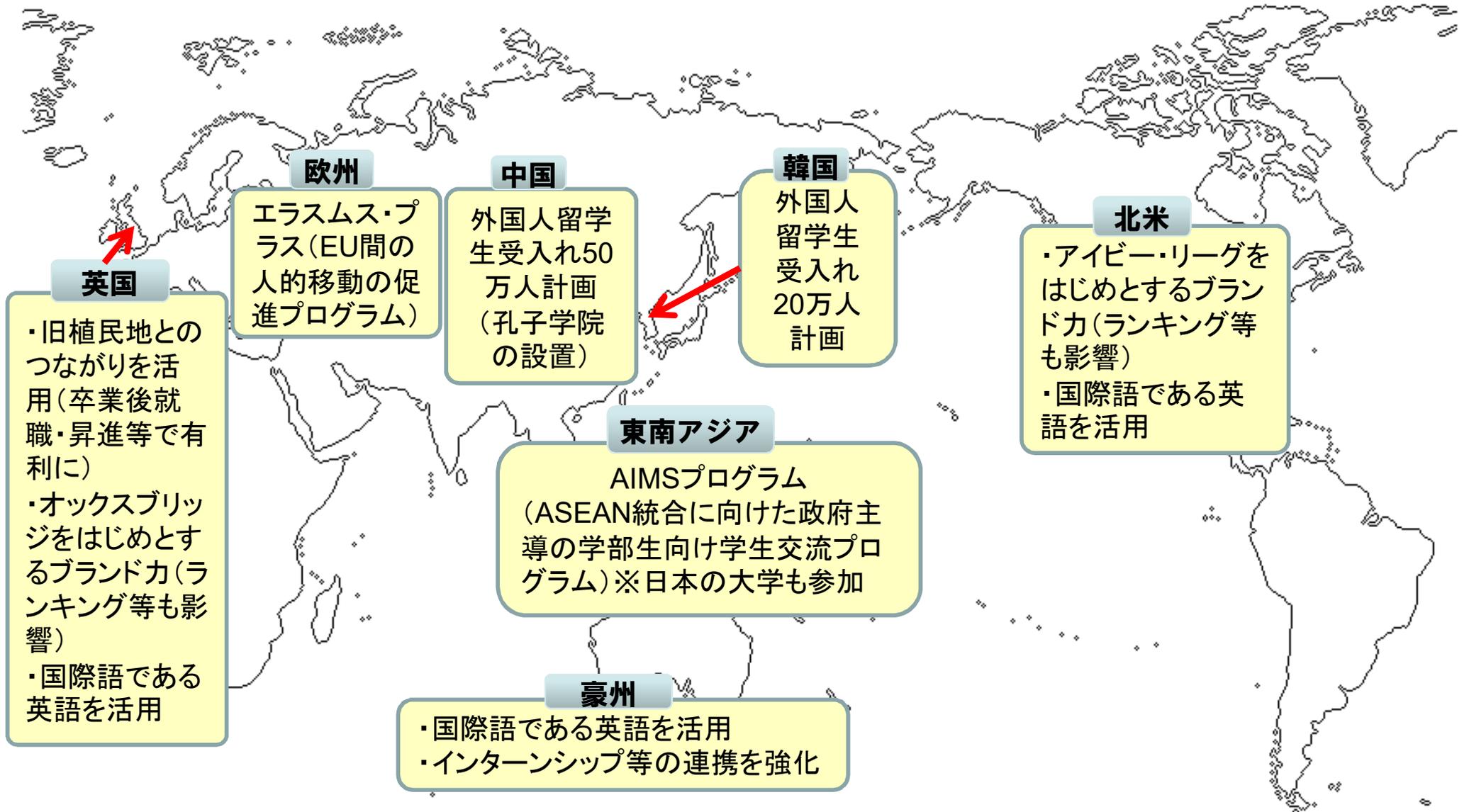
大学等海外拠点 連携 在外公館 連携 独立行政法人海外事務所

拡大するStudent Mobility



諸外国における人材獲得競争

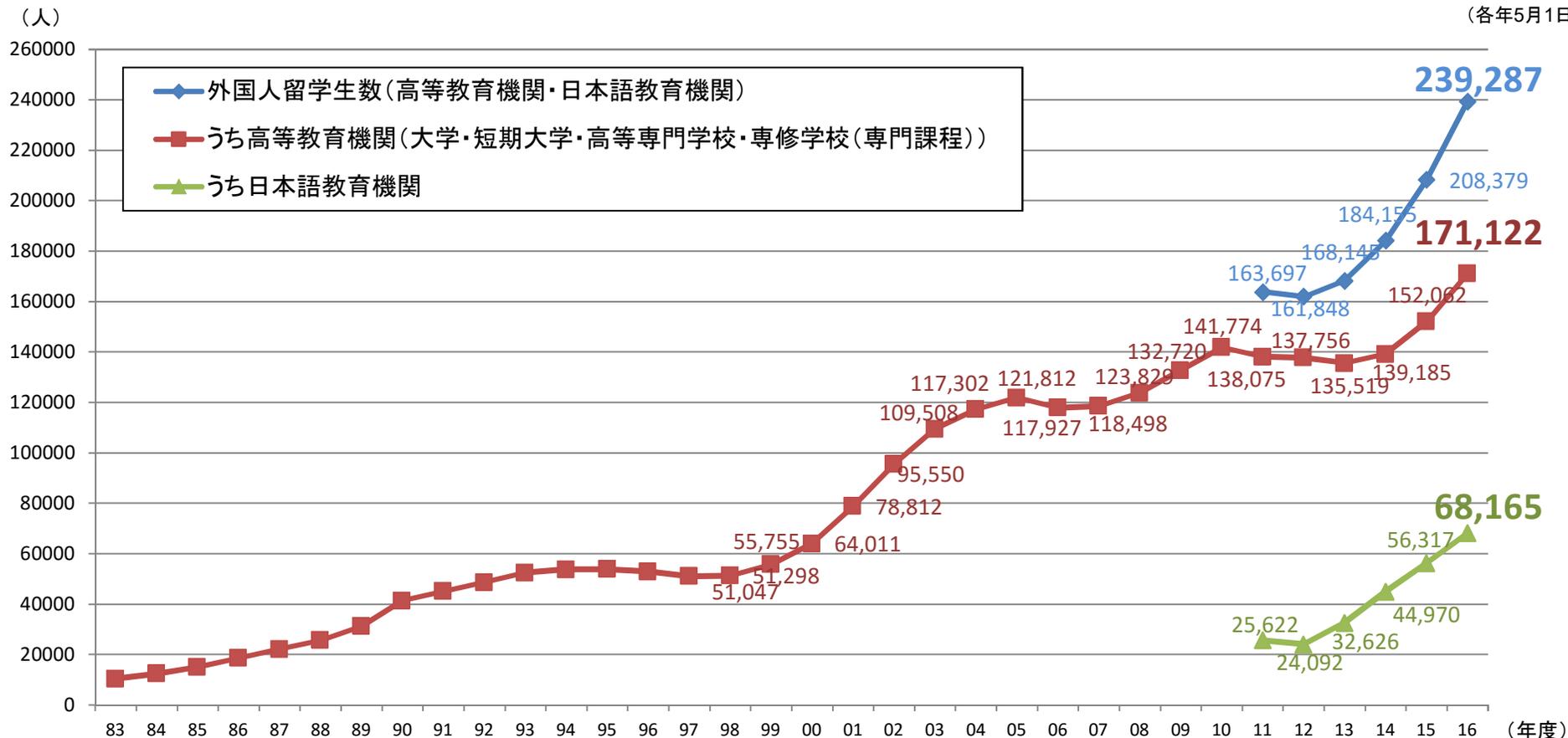
諸外国が優秀な外国人学生を確保するための枠組みづくり(囲い込み作戦)等を構築。



外国人留学生数の推移

(各年5月1日現在)

推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

2016年5月1日現在

出身国・地域別

国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
中国	98,483 (94,111)	4,372	スリランカ	3,976 (2,312)	1,664
ベトナム	53,807 (38,882)	14,925	ミャンマー	3,851 (2,755)	1,096
ネパール	19,471 (16,250)	3,221	タイ	3,842 (3,526)	316
韓国	15,457 (15,279)	178	マレーシア	2,734 (2,594)	140
台湾	8,330 (7,314)	1,016	その他	24,706 (21,756)	2,950
インドネシア	4,630 (3,600)	1,030	合計	239,287 (208,379)	30,908

(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

(「留学生30万人計画」における文部科学省の主な取組)

平成30年度概算要求額:278億円(平成29年度予算額:263億円)

留学生30万人計画

1. 日本留学への誘い

日本留学海外拠点連携推進事業(「留学コーディネーター配置事業」を拡充し、名称変更)

10.5億円(1.2億円)

「留学コーディネーター事業」を発展させ、活動地域を拡大するとともに、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制を実現

4件(ミャンマー、ザンビア、インド、ブラジル) ⇒ 9件

2. 入試・入学・入国の入り口の改善

留学生受入れ促進プログラム

44.1億円(39.4億円)

「留学生30万人計画」の実現に向けて、予算執行調査における今後の改善点・検討の方向性を踏まえ、文部科学省外国人留学生学習奨励費の採用方法等を見直す。8,070人 ⇒ 8,560人

3. 大学等のグローバル化の推進

- ・スーパーグローバル大学創成支援事業 63億円
- ・大学の世界展開力強化事業 21億円

4. 受入れ環境づくり

外国人留学生奨学金制度

238億円(233億円)

- ・国費外国人留学生制度 187億円(11,276人)
- ・留学生受入れ促進プログラム 44億円(8,560人)【再掲】 等

※参考:海外留学支援制度(協定受入) 18億円(5,650人)



STUDY in JAPAN

外国政府派遣留学生の予備教育等

1.1億円(1.1億円)

中国及びマレーシアの政府派遣留学生を受け入れるにあたり、現地へ教員を派遣し、日本語及び教科教育等を支援。

留学生就職促進プログラム

3.6億円(3.6億円)

「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。

(独)日本学生支援機構運営費交付金(留学生事業)

68億円(63億円)

留学生宿舍の運営、留学生の就職支援、奨学金の支給等を実施。

※留学生受入れ促進プログラムの金額を含む